

第7期 計算書類

自2023年4月1日
至2024年3月31日

貸借対照表
損益計算書
株主資本等変動計算書
個別注記表

神奈川県川崎市幸区堀川町7番地34

東芝エネルギーシステムズ株式会社

貸借対照表

2024年3月31日現在

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
流動資産	516,446	流動負債	312,581
現金及び預金	4,731	電子記録債務	2,834
グループ預け金	181,202	買掛金	61,156
電子記録債権	99	短期借入金	783
売掛金	181,831	未払金	28,144
未収入金	13,234	未払費用	13,046
商品及び製品	33,566	未払法人税等	2,959
仕掛品	16,878	前受金	162,823
原材料及び貯蔵品	2,601	工事損失引当金	10,471
前渡金	76,117	製品保証引当金	15,539
前払費用	1,106	その他の	14,820
短期貸付金	71		
その他の	6,736		
貸倒引当金	△ 1,732		
固定資産	73,404	固定負債	36,612
有形固定資産	32,428	長期借入金	2,421
建物	18,926	退職給付引当金	25,324
構築物	1,528	資産除去債務	811
機械及び装置	7,176	製品保証引当金	773
車両運搬具	41	その他の	7,280
工具器具及び備品	2,901		
建設仮勘定	1,853		
無形固定資産	1,142	負債合計	349,193
ソフトウェア	933	純資産の部	
その他の	208	株主資本	240,678
		資本金	22,602
投資その他の資産	39,833	資本剰余金	132,357
投資有価証券	5,608	資本準備金	15,102
関係会社株式	18,950	その他資本剰余金	117,255
出資金	74	利益剰余金	85,719
関係会社出資金	367	繰越利益剰余金	85,719
繰延税金資産	6,082		
破産及び更生債権	242	評価・換算差額等	△ 19
その他の	8,750	その他有価証券評価差額金	△ 19
貸倒引当金	△ 244		
資産合計	589,851	純資産合計	240,658
		負債・純資産合計	589,851

損 益 計 算 書

自 2023 年 4 月 1 日
至 2024 年 3 月 31 日

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		379,035
売上原価		278,584
売上総利益		100,451
販売費及び一般管理費		79,663
営業利益		20,788
営業外収益		14,647
受取利息	1,819	
受取配当金	5,320	
受取賃借料	1,066	
為替差益	5,091	
営業外費用		5,001
その他	1,349	
支払利息	70	
関係会社株式評価損	1,107	
訴訟関連費用	1,032	
固定資産減損損失	286	
その他	2,504	
経常利益		30,434
税引前当期純利益		30,434
法人税、住民税及び事業税	3,942	
法人税等調整額	△1,729	2,212
当期純利益		28,222

株主資本等変動計算書

自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日

(単位：百万円)

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	株主資本 合計		
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	繰越利益 剰余金		その他有価 証券評価差 額金	
当 期 首 残 高	22,602	15,102	117,255	132,357	57,496	212,455	5	212,461
当 期 純 利 益	-	-	-	-	28,222	28,222	-	28,222
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	△25	△25
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	-	28,222	28,222	△25	28,197
当 期 末 残 高	22,602	15,102	117,255	132,357	85,719	240,678	△19	240,658

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法
- ・ その他有価証券
市場価格のない株式等…移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

- ・ デリバティブ…時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 商品及び製品……………個別法による原価法又は移動平均法による原価法
- ・ 仕掛品……………個別法による原価法又は総平均法による原価法
- ・ 原材料及び貯蔵品……………移動平均法による原価法
- ・ 貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しています。

(4) 固定資産の減価償却の方法

- ・ 有形固定資産(リース資産を除く)……………定額法
- ・ 無形固定資産(リース資産を除く)……………定額法

なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しています。

- ・ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(5) 引当金の計上基準

- ・ 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

- ・ 製品保証引当金

製品保証に伴う費用の支出に備えるため、当該費用を個別に見積り算出した金額を計上しています。製品のアフターサービスに対する費用に充てるため、保証期間内のサービス費用見込額を過去の実績を基礎に計上しています。

- ・ 工事損失引当金

当事業年度末において見込まれる未引渡工事の損失に備えるため、当該見込額を引当計上しています。

- ・ 退職給付引当金

退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しています。

(6) 収益及び費用の計上基準

顧客仕様の注文製品(原子力発電システム、火力・水力発電システム、送変電・配電システム、再生可能エネルギー関連の製品等)に係る収益は、獲得が見込まれる対価から作業の進捗に応じて収益を認識しています。また、進捗度の見積りには原価比例法(インプット法)を用いています。ただし、完了までの信頼性のある原価、及び進捗度を合理的に見積ることができない場合には、支配の移転が完了するまで、発生コストを上限とした回収可能と判断される範囲内で収益を認識しています。

なお、据付が必要となる装置に係る収益は、原則として装置の製作と据付を一体の履行作業として識別し、装置の据付が完了し、顧客による動作確認の検収がなされるまでの期間にわたって収益を認識しています。

標準量産品(スマートメーターや太陽光パネル等)の販売による収益は、取引を裏づける契約等の証憑が存在し、製品の支配が顧客に移転した時点、つまり主として顧客に対する製品の引渡が完了した時点で、獲得が見込まれる対価で収益を認識しています。

また、保守サービス等の役務による収益は、原則として本体とは別の履行義務として識別し、契約期間にわたり定額で認識するか、または役務の提供が完了した段階で認識しています。

損害賠償金等の変動対価は、不確実性が解消された時点において収益認識累計額の重要な戻し入れが生じない可能性が高い範囲で収益に含めています。

(7) ヘッジ会計の方法

・ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっています。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理によっています。

・ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建債権及び債務

・ヘッジ方針

為替リスク低減のため、当社の実需の範囲内でヘッジを行っています。

・ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。

(8) グループ通算制度の適用

①2024年3月1日に(株)東芝とTBJホールディングス(株)(以下「TBJHD」という。)との間で完全支配関係が生じたことにより、(株)東芝を通算親法人とするグループ通算制度の承認の効力を失いました。これに伴い、当社は当事業年度の2023年4月から2024年2月までは、(株)東芝を通算親法人とするグループ通算制度を適用し、2024年3月は単体納税制度を適用しています。また、当社は2024年4月よりTBJHDを通算親法人とするグループ通算制度を適用します。

②「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っています。

(9) 記載金額の表示

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

2. 収益の認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報は「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 会計上の見積りに関する注記

履行義務が一定の期間にわたって充足されるものにかかる収益及び工事損失引当金の見積り

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

①履行義務が一定の期間にわたって認識される収益	235,833 百万円
②工事損失引当金	10,471 百万円
③製品保証引当金	16,312 百万円

(2) 会計上の見積り内容について財務諸表利用者の理解に資するその他情報

工事原価総額は、工事契約において定められた義務を果たすための支出の総額を合理的に見積り算定しています。

工事損失引当金は、当事業年度末時点で未引渡工事のうち、損失が発生することが見込まれる工事について、翌事業年度以降の損失見積額を引当計上しています。

工事契約の工事進捗度は、原価比例法により見積りを行っています。工事損失引当金の損失額は、工事原価総額に基づいて見積っています。

当事業年度の工事原価総額の見積りに反映していなかった作業の遅延やその他の事象等の発生による工数の増加等によって、見積りに変動が生じた場合、翌事業年度の計算書類において、工事契約の売上高、売上原価、及び工事損失引当金の金額に重要な影響を与える可能性があります。

製品保証引当金のうち発電システムに係るものは、製品保証に伴う費用の支出に備えるため、当該費用を個別に見積り算出した金額を計上しています。将来の状況変化により見積りに変動が生じた場合、翌事業年度の計算書類において、販売費及び一般管理費等及び製品保証引当金の金額に重要な影響を与える可能性があります。

4. 貸借対照表等に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

<LB0 ローンに関する担保>

現金及び預金	4,723 百万円
グループ預け金	181,202 百万円
関係会社株式	6,311 百万円

当社の親会社である TBJH(株) (以下「TBJH」という。) 及び TBJHD は、(株)東芝の普通株式の公開買付けに際し、金融機関等との間において、シニアローン及びメザニンローン (以下「LB0 ローン」という。) 契約等を締結しました。上記資産は当社が 2024 年 3 月 31 日時点で差し入れている担保になります。

2024 年 4 月以降、不動産、機械設備、売掛金等のうち、担保提供を差し入れるにあたって制限のない資産を担保へ差し入れます。

<アセットファイナンスに関する担保>

機械及び装置	3,079 百万円
工具器具及び備品	181 百万円

<アセットファイナンスに関する債務>

短期借入金	783 百万円
長期借入金	2,421 百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 148,413 百万円

(3) 保証債務及び保証類似行為

金融機関からの借入及び金融機関が発行している債券等に対して、次のとおり保証を行っています。

(単位：百万円)

被保証者	保証債務及び保証類似行為残高
株東芝	37,124
東芝アメリカエナジーシステム社	6,715
東芝ジェイエステックパワーシステム社	6,660
東芝アジアパシフィックインフラ社	1,855
東芝水力機器杭州社	4,652
DTS 飛驒水力発電(株)	629
ジーイー東芝タービンコンポーネンツ・メキシコ社	514
原子燃料工業(株)	583
四国風力発電(株)	18
北芝電機(株)	244
TSEA energia	153
従業員（住宅融資）	1
合計	59,154

(注) 株東芝に係る金融機関に対する保証 37,124 百万円については他の関係会社とともに連帯保証を行っています。

<TBJH 及び TBJHD が締結した LBO ローン契約等に対する保証>

当社は、LBO ローン契約等における当初保証人として指定されており、当該契約に係る金融債務に対して保証を付しています。これらの債務保証は、2024 年3月 31 日現在では 2024 年から 2031 年にかけて、TBJH 及び TBJHD による債務弁済が行われるか、保証履行による支払または保証の取消により終了します。保証履行による支払は、TBJH 及び TBJHD による債務の不履行により生じることになります。2024 年3月 31 日現在において、これらの債務保証による潜在的な最大支払額は、LBO ローン契約等元本の1兆 6,105 億円及びこれに係る利息です。

(4) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 192,493 百万円
短期金銭債務 18,220 百万円

(5) 契約資産及び契約負債の表示

当社は、主に顧客仕様の注文製品の未請求債権を契約資産として認識し、貸借対照表の売掛金に 118,188 百万円を含めて表示しています。また支配が顧客に移転する前に顧客から受領した対価については契約負債として認識し、貸借対照表の前受金に 162,823 百万円を含めて表示しています。

5. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 8,431 百万円

仕入高 20,775 百万円

営業取引以外の取引高

受取配当金 5,307 百万円

その他 2,613 百万円

(2) 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額 1,739 百万円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式総数 普通株式 19,039,911 株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	18,125	952	2024年3月31日	2024年6月28日

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生は、繰越欠損金、退職給付引当金、製品保証引当金等の否認です。

なお、回収可能性を勘案した結果、回収可能性がないと判断された部分に対して評価性引当額を計上しています。

繰延税金負債の発生は、資産除去債務に係る将来加算分によるものです。

なお、グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い（実務対応報告第42号）に基づいて計上しています。

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については、主として東芝グループファイナンス制度による短期的な運用を原則としています。デリバティブは、為替相場の変動リスクを回避するために利用しており、実需の範囲内で行い、投機的な取引は行わない方針です。

受取手形、電子記録債権及び売掛金等に係る顧客の信用リスクは、当社与信管理規定に沿ってリスク低減を図っています。

デリバティブ取引は、外貨建支払い及び外貨建収入に対して、為替相場の変動リスクをヘッジする目的で先物為替予約取引を利用しています。また、デリバティブ取引については、信用度の高い金融機関のみを取引相手としているため、信用リスクはほとんどないと認識しています。

(2) 金融商品の時価に関する事項

2024年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。
(単位：百万円)

摘 要	貸借対照表 計上額(*2)	時価(*2)	差額
(1)長期借入金	(2,421)	(2,557)	(136)
(2)デリバティブ取引	(892)	(892)	—

(*1)「現金及び預金」、「グループ預け金」、「受取手形」、「電子記録債権」、「売掛金」、「未収入金」、「短期貸付金」、「電子記録債務」、「買掛金」、「短期借入金」、「未払金」、「未払法人税等」は、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似するものであることから、記載を省略しています。

(*2)負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

(1)長期借入金

アセットファイナンスに関する債務を長期借入金として計上しています。

(2)デリバティブ取引

デリバティブ取引は、先物為替相場によるものであり、金融機関から入手した相場価格によっています。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しています。

(注2) 市場価格のない株式等

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
投資有価証券	5,608
関係会社株式	18,950
出資金	74
関係会社出資金	367

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注3)	科目	期末残高 (注3)
親会社	TBJH(株)	被所有間接 100.0%	担保の提供 債務保証	担保の提供(注1)	—	—	—
				—	—	債務保証 (注2)	—
親会社	TBJホール ディングス(株)	被所有間接 100.0%	担保の提供 債務保証	担保の提供(注1)	—	—	—
				—	—	債務保証 (注2)	—
親会社	(株)東芝	被所有直接 100.0%	役員の兼任 資金預入 債務保証 ブランド使用等	当社製品の販売 (注4)	1,431	売掛金	2,423
				キャッシュプーリング に係る預け金(注5)	—	預け金	181,202
				預け金利子(注6)	1,816	未収利子	340
				ブランド使用の対価 (注7)	7,564	未払金	4,605
				保証債務等(注8)	37,124	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) TBJH及びTBJHDの金融機関と締結するLBOローンの契約に関して、当社が2024年3月時点で差し入れている担保資産があります。詳細情報は「貸借対照表に関する注記」の「担保に供している資産及び担保に係る債務」に記載の通りです。
- (注2) TBJH及びTBJHDの金融機関等と締結するLBOローン等の契約に関して、当社が保証人として指定されており、当該契約に係る金融債務に対して保証を付しています。詳細情報は「貸借対照表に関する注記」の「保証債務及び保証類似行為」に記載の通りです。
- (注3) 取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めています。
- (注4) 価格その他の取引条件は、市場価格を勘案して一般取引条件を参考に両社協議の上決定しています。
- (注5) 資金の貸付・借入については、当社グループ内資金の有効活用を目的としたキャッシュマネージメントシステム等を利用し、取引が反復的に行われているため、取引金額の記載を省略しています。
- (注6) 資金の貸付・借入については、市場金利を勘案して一般の取引条件を参考に両社協議の上決定しています。
- (注7) ブランド使用の対価については、一般の取引条件を参考に両社協議の上決定しています。
- (注8) (株)東芝における金融機関に対する借入等に対して他の関係会社とともに連帯保証を行なっています。

(2) 兄弟会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
親会社の子会社	東芝プラント システム (株)	なし	当社製品の現地 工事等	当社製品の現地工事等 (注1)	59,005	買掛金	22,087
						前渡金	2,226

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 価格その他の取引条件は、市場価格を勘案して一般取引条件を参考に両社協議の上決定しています。
- (注2) 取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めています。

10. 一株当たり情報に関する注記

(1) 一株当たり純資産額	12,639 円 67 銭
(2) 一株当たり当期純利益	1,482 円 27 銭